

四半期報告書

(第32期第3四半期)

自 2022年 10月 1日
至 2022年 12月31日

株式会社レーサム

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

(E05179)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況 5
- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

- 2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小町 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	上級執行役員管理本部長 片山 靖浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	上級執行役員管理本部長 片山 靖浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期第3四半期 連結累計期間	第32期第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	45,811	23,361	68,402
経常利益 (百万円)	7,888	2,685	10,445
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (百万円)	5,033	1,872	6,630
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,060	1,957	6,703
純資産額 (百万円)	51,790	46,212	53,433
総資産額 (百万円)	104,131	96,108	109,847
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	137.33	58.77	180.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.7	48.1	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,301	△10,291	15,440
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,576	313	△3,243
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,862	△8,972	△3,946
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	19,802	9,313	28,222

回次	第31期第3四半期 連結会計期間	第32期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失（△） (円)	93.72	△12.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（未来価値創造事業）

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱アセット・ホールディングスの全株式等を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は、当第3四半期連結財務諸表に含めております。

（親会社の異動）

2022年11月11日付で、Rays Company (Hong Kong) Limitedは、当社普通株式に対する公開買付けにより当社株式の64.21%を取得いたしました。この結果、Rays Company (Hong Kong) Limitedは、新たに当社の親会社に該当することとなりました。これに伴い、Rays Company (Hong Kong) Limitedの親会社であるRS Company Ltd. 及びその親会社であるOasis Management Company Ltd. も、Rays Company (Hong Kong) Limitedを通じて当社株式を間接的に保有することとなるため、当社の親会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,361百万円（前年同四半期比49.0%減）、営業利益2,889百万円（同64.9%減）、経常利益2,685百万円（同66.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,872百万円（同62.8%減）となりました。前第3四半期連結会計期間（2021年10月～2021年12月）は大型物件の販売があった一方、当第3四半期連結会計期間は物件販売が少なかったため減収減益となりました。

ただし、本日「販売用不動産の販売に関するお知らせ」で開示したとおり、本日付で大型物件の販売が2件実現し、第4四半期連結会計期間の業績に反映される予定です。その他の在庫物件の販売見込も含め、通期の連結業績予想の達成に向けて自信を深めております。

当社は2022年5月13日付で「中期経営計画の策定に関するお知らせ」を、2022年8月10日付で「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」を開示しておりますが、当期通期の順調な業績見通しを踏まえ、現在、中期経営計画（2年目、3年目）並びに配当について検討を開始しております。これらについては、内容が固まり次第お知らせいたします。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(資産価値創造事業)

当事業では、お客様ひとり一人の目的に応じて個々の不動産資産の潜在価値を追求します。自らオーナーとなり用途変更や大規模改修、新たなテナント誘致等を行い、お客様にとって意味のある不動産資産を創出し提供します。当社が最も重視すべきことは、社会、経済、環境の全てが共生し、継続的な発展につながる価値の本質を考え抜き、それを実現させることにありと再定義し、当事業に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期連結会計期間に利益率の高い販売価格20億円以上の大型物件複数を含む商品をお客様にお届けしました。また、当社が資産価値向上を進める大型物件を複数組み合わせた100億円規模の運用資産に数千万円単位から投資できる新たな不動産投資商品の第二陣を組成し、継続して販売を進めてまいりました。

前第3四半期連結会計期間（2021年10月～2021年12月）は大型物件の販売があった一方、当第3四半期連結会計期間は物件販売が少なかったため、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は18,541百万円（前年同四半期比54.7%減）、セグメント利益は4,886百万円（同47.5%減）となりました。ただし、本日「販売用不動産の販売に関するお知らせ」で開示したとおり、本日付で大型物件の販売が2件実現し、第4四半期連結会計期間の業績に反映される予定です。その他の在庫物件の販売見込も含め、通期の連結業績予想の達成に向けて順調に推移しております。

当セグメントの通期業績目標の達成に向けて、必要な改修工事、用途変更準備、テナントリーシングや営業活動を進めるとともに、来期以降の売上につながる大型物件の仕入にも精力的に取り組んでおります。

(資産価値向上事業)

当事業では、お客様にご提供した不動産について、その価値を維持向上させるための、賃貸管理、建物管理業務等を行います。テナント入れ替わり等を機会に、将来に向けた物件価値の向上策をご提案する等、お客様のご希望を細かくお伺いし、長期的な資産価値向上を目指します。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、前年同四半期に保有していた物件がその後順調に販売され、当該物件における受取賃料が減少したこと等により、3,209百万円（前年同四半期比13.2%減）、セグメント利益は508百万円（同46.3%減）となりました。

(未来価値創造事業)

当事業では主に、コミュニティホステル、超高齢化社会に必須の高度医療専門施設、多発する自然災害に備える非常用電源開発など、将来の社会課題に対応した事業を、自社事業として行っております。これらの事業運営を通して獲得した経験や知見は、将来の資産価値創造事業、資産価値向上事業における構想と提案に活かされません。

新型コロナウイルス禍の影響は残りつつも、前年と比較して国内人流が回復していることもあり、宿泊事業は前年同四半期比で回復基調となり、目黒の「Medock総合健診クリニック」は、各方面の事業会社・健康保険組合との連携を深め、受診者の数を増加させております。また、㈱レイパワーにおいてお客様に提供した非常用ガスエンジン発電機が今夏に大雨災害時の停電に際して有効に能力を発揮し、導入いただいたお客様から高い評価をいただいております。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、1,609百万円（前年同四半期比37.7%増）となり、セグメント損失は、新たに立ち上げたサウナ施設「SAUNA RESET Pint」の初期投資等もあり、1,941百万円（前年同四半期は1,561百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10,665百万円減少し、85,657百万円となりました。これは主に、現金及び預金が18,898百万円減少して9,324百万円、販売用不動産が16,117百万円増加して40,691百万円、仕掛販売用不動産が9,296百万円減少して29,263百万円となったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,072百万円減少し、10,451百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による増加と、株式譲渡により連結の範囲から除外した㈱アセット・ホールディングスの有形固定資産の減少、及び減価償却等による減少で3,625百万円減少、無形固定資産が34百万円減少、投資その他の資産が586百万円増加したことによるものであります。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13,738百万円減少し、96,108百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて6,517百万円減少し、49,895百万円となりました。これは主に、新規の資金調達と借入金の返済による差額で借入金の増加157百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少5,393百万円、物件工事等による未払金の減少887百万円が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,220百万円減少し、46,212百万円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,872百万円増加し、剰余金の配当により1,354百万円減少したこと、自己株式の取得により7,824百万円減少したことが主な要因であります。また、自己株式の消却により自己株式が8,000百万円減少する一方、利益剰余金が8,000百万円減少しており、純資産合計には影響ありません。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は48.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて18,908百万円減少し、9,313百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、10,291百万円の減少となりました。主な増加要因は、資産価値創造事業における売上高18,541百万円に係る資金増加であり、主な減少要因は、資産価値創造事業における販売用不動産の仕入の支払額14,947百万円、仕掛販売用不動産の開発進展並びに販売用不動産の改修工事代金の支払額4,836百万円、法人税等の支払額5,836百万円、及び販売費及び一般管理費の支出に係る資金減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、313百万円の増加となりました。主な増加要因は、当社の連結子会社であった㈱アセット・ホールディングスの全株式及び同社に対して有する貸付債権等の譲渡による収入2,050百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出516百万円、出資金の払込による支出573百万円、貸付けによる支出458百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、8,972百万円の減少となりました。主な増加要因は、新規の資金調達と借入金の返済による差額での増加270百万円であり、主な減少要因は、自己株式の取得による支出7,824百万円、配当金の支払額1,351百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,081,400	29,081,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	29,081,400	29,081,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2022年12月31日	—	29,081,400	—	100	—	6,899

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、2023年1月20日開催の臨時株主総会招集のために設定した直前の基準日（2022年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 480,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,596,500	285,965	—
単元未満株式	普通株式 4,200	—	—
発行済株式総数	29,081,400	—	—
総株主の議決権	—	285,965	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株（議決権11個）含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が11株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社レーサム	東京都千代田区霞が関3-2-1	480,700	—	480,700	1.65
計	—	480,700	—	480,700	1.65

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を切り捨てております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,222	9,324
営業未収入金	310	308
販売用不動産	24,573	40,691
仕掛販売用不動産	38,560	29,263
前渡金	902	927
未収還付法人税等	36	347
その他	3,727	4,805
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	96,322	85,657
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,643	2,745
土地	1,616	490
建設仮勘定	98	19
その他（純額）	1,484	963
有形固定資産合計	7,843	4,218
無形固定資産		
その他	259	225
無形固定資産合計	259	225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,954	2,013
繰延税金資産	1,153	698
出資金	546	1,119
長期貸付金	1,536	1,986
その他	709	668
貸倒引当金	△478	△478
投資その他の資産合計	5,421	6,008
固定資産合計	13,524	10,451
資産合計	109,847	96,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,361	1,604
未払金	1,610	722
未払法人税等	5,493	100
前受金	559	445
賞与引当金	4	—
関係会社整理損失引当金	123	123
その他	1,219	800
流動負債合計	10,372	3,796
固定負債		
長期借入金	41,910	41,824
預り敷金	3,678	3,908
その他	452	366
固定負債合計	46,041	46,099
負債合計	56,413	49,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	6,899	6,899
利益剰余金	46,942	39,460
自己株式	△649	△473
株主資本合計	53,292	45,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	124
為替換算調整勘定	72	71
その他の包括利益累計額合計	129	196
非支配株主持分	11	29
純資産合計	53,433	46,212
負債純資産合計	109,847	96,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	45,811	23,361
売上原価	33,804	15,979
売上総利益	12,007	7,381
販売費及び一般管理費	3,775	4,492
営業利益	8,231	2,889
営業外収益		
受取利息	28	7
受取家賃	4	4
受取給付金	60	23
為替差益	43	130
その他	8	9
営業外収益合計	145	175
営業外費用		
支払利息	412	346
財務手数料	61	5
その他	14	27
営業外費用合計	488	379
経常利益	7,888	2,685
特別利益		
固定資産売却益	—	0
関係会社清算益	8	—
関係会社株式売却益	—	5
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	17	5
特別損失		
固定資産除却損	28	5
固定資産売却損	38	0
事業撤退損	—	242
特別損失合計	66	248
税金等調整前四半期純利益	7,839	2,442
法人税、住民税及び事業税	3,078	132
法人税等調整額	△269	419
法人税等合計	2,808	551
四半期純利益	5,031	1,891
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,033	1,872

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,031	1,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	67
為替換算調整勘定	0	△0
その他の包括利益合計	29	66
四半期包括利益	5,060	1,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,062	1,938
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,839	2,442
減価償却費	1,225	453
関係会社清算損益(△は益)	△8	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	126	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	—
固定資産売却益	—	△0
固定資産除却損	28	5
固定資産売却損	38	0
事業撤退損	—	242
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△5
受取利息及び受取配当金	△28	△7
支払利息	412	346
売上債権の増減額(△は増加)	△1,947	△32
販売用不動産の増減額(△は増加)	6,778	△16,044
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	△318	9,296
前渡金の増減額(△は増加)	△2,103	△21
預け金の増減額(△は増加)	△60	△119
前受金の増減額(△は減少)	1,793	△78
未払金の増減額(△は減少)	△343	△302
未払又は未収消費税等の増減額	△1,117	△663
預り敷金の増減額(△は減少)	674	228
その他	△761	140
小計	12,212	△4,118
利息及び配当金の受取額	27	6
利息の支払額	△410	△343
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,528	△5,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,301	△10,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,055	△516
有形固定資産の売却による収入	28	0
無形固定資産の取得による支出	△22	△192
投資有価証券の売却による収入	52	—
関係会社株式の売却による収入	—	33
出資金の払込による支出	△200	△573
ゴルフ場事業撤退による収入	—	2,050
貸付けによる支出	△449	△458
貸付金の回収による収入	51	10
関係会社の清算による収入	10	—
出資金の払戻による収入	0	—
その他	8	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,576	313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	18,353	17,718
長期借入金の返済による支出	△25,948	△17,448
自己株式の取得による支出	—	△7,824
配当金の支払額	△150	△1,351
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△132	△67
非支配株主からの払込みによる収入	15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,862	△8,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△119	△18,908
現金及び現金同等物の期首残高	19,922	28,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,802	※ 9,313

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱アセット・ホールディングスの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」といいます。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
(同) よかこ五島	600百万円	600百万円
計	600百万円	600百万円

コミットメントライン契約

販売用不動産の仕入資金ニーズに対し機動的かつ安定的な資金調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
借入極度額	－百万円	10,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	－百万円	10,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	19,802百万円	9,324百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	19,802百万円	9,313百万円

(株主資本等関係)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	146百万円	4円	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,354百万円	37円	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2022年6月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が7,824百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2022年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月29日付で、自己株式8,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において繰越利益剰余金及び自己株式がそれぞれ8,000百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が473百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I. 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	資産価値創造事業	資産価値向上事業	未来価値創造事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	40,946	470	1,058	42,475	—	42,475
その他の収益	—	3,225	111	3,336	—	3,336
外部顧客への売上高	40,946	3,696	1,169	45,811	—	45,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	95	54	150	△150	—
計	40,946	3,791	1,224	45,962	△150	45,811
セグメント利益又は損失(△)	9,313	948	△1,561	8,700	△468	8,231

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△468百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用△468百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額8,231百万円と一致しております。

2. その他の収益の主なものは、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

II. 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	資産価値創造事業	資産価値向上事業	未来価値創造事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	18,541	481	1,463	20,486	—	20,486
その他の収益	—	2,728	146	2,875	—	2,875
外部顧客への売上高	18,541	3,209	1,609	23,361	—	23,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	66	15	82	△82	—
計	18,541	3,276	1,625	23,443	△82	23,361
セグメント利益又は損失(△)	4,886	508	△1,941	3,453	△564	2,889

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△564百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用△564百万円及びセグメント間取引消去△0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額2,889百万円と一致しております。

2. その他の収益の主なものは、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	137円33銭	58円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,033	1,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,033	1,872
普通株式の期中平均株式数(株)	36,648,927	31,859,532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社レーサム
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 山本 公太
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 玉井 信彦
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。